

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年10月12日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目1番1号 (2018年10月11日付で、東京都千代田区麹町二丁目10番9号より本店移転して おります。)
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目1番1号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2017年3月1日 至 2017年8月31日	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
売上高 (千円)	14,179,363	14,818,578	26,708,905
経常利益 (千円)	1,254,496	1,256,474	1,824,748
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	733,676	738,134	1,103,756
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	824,074	756,651	1,102,003
純資産額 (千円)	6,747,202	7,297,324	7,043,062
総資産額 (千円)	11,782,113	12,991,982	11,852,212
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.83	34.84	52.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.81	33.77	50.82
自己資本比率 (%)	52.2	53.1	54.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	773,777	1,098,498	1,103,801
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	284,414	610,792	271,674
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,421	296,802	124,244
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,811,183	4,339,369	4,157,332

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年6月1日 至 2017年8月31日	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.99	13.39

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（クリエイティブ分野（日本））

- ・当第2四半期連結会計期間より、新設分割によりシリコンスタジオ株式会社のコンテンツ事業の一部を承継する株式会社スタジオリボルバー（2018年7月4日付で株式会社クレイテックワークスに商号変更）の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（その他の事業）

- ・第1四半期連結会計期間より、持分法適用の関連会社でありました株式会社MCRアナリティクスは、株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策等の影響もあり、雇用情勢の改善等緩やかな回復基調が続く一方で、米国の政策動向に伴う影響や、中国・新興国経済の成長鈍化懸念並びに中東・東アジアの地政学的リスク等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力をプロデュースすることにより社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、プロフェッサー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移するとともに、今後の成長に繋がる取り組みを積極的に推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期の実績を上回り、計画通りに推移いたしました。

売上高は、クリエイティブ分野（日本）を中心に好調に推移いたしました。2017年6月29日付「孫会社の異動に関するお知らせ」にて公表いたしました、孫会社であるCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.が当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことによるマイナス要因を吸収し、計画通りに推移いたしました。

利益面においても、クリエイティブ分野（日本）において、制作スタジオを核としたプロデュース事業及び人材派遣等のエージェンシー事業がともに伸長する等、新たに設立や子会社化した新規事業への投資を吸収し、計画通りに推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高14,818百万円（前年同期比104.5%）、営業利益1,264百万円（前年同期比101.5%）、経常利益1,256百万円（前年同期比100.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は738百万円（前年同期比100.6%）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照下さい。

当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース、エージェンシー、ライツマネジメント事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、制作スタジオを中心にTV番組の企画・制作力を強化し、バラエティ、情報、ドキュメンタリー等地上波、BS番組の需要増に対応するとともに、動画配信サービスへの取り組みを積極的に推進しております。また、TVディレクターの育成講座の開催や日本全国の放送局をネットワーク化する等、当社独自のサービス拡充を通じて、TV番組をはじめとした動画制作スタッフ数は順調に増加しております。連結子会社である株式会社プロフェッショナルメディアと共同開発した映像業界の求人情報サイト「映像しごと.com」（2017年8月開設）からの採用も着実に伸長しております。

YouTube「オンラインクリエイターズ」の運用においては、YouTuberによりアップロードされた動画の再生回数が堅調に推移している他、企業やTV番組のYouTubeチャンネルの運用受託が増加しております。

また、戦略的パートナーである東芝デジタルソリューションズ株式会社（本社：神奈川県川崎市幸区、取締役社長：錦織 弘信）が保有するAI（人工知能）「RECAIUS™（リカイヤス）」の音声合成技術を活用して、YouTuberに代わって外国語チャンネルを運営を開始いたしました。海外進出と同時にYouTuberの新たな収益につなげる取り組みにより、チャンネル数の拡大を図っております。さらに、動画配信サイトやWeb動画での旺盛な

クリエイターニーズに対応するため、8月より動画編集カレッジを開設し、新たなクリエイターの育成も開始いたしました。

ゲーム分野においては、制作スタジオでの制作受託案件や、韓国の現地法人CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. など海外と連携した共同開発、IPを活用した自社開発や他社コンテンツとコラボレーションしたイベントの開催を行っております。さらに制作スタジオでは、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャルゲーム分野の受託開発や運営を進めながら、制作スタジオを核として、「クリエイティブ・アカデミー」や「TECH STUDIO」といった業界未経験者のための無料育成機関を立ち上げ、人手不足と言われるゲーム業界のニーズに着実に対応しております。

2018年7月4日に、シリコンスタジオ株式会社から新設分割によりコンテンツ事業の一部を承継し、株式取得により連結子会社化した株式会社クレイテックワークスは、ゲームコンテンツ開発における高い技術力を有しており、当社の持つクリエイティブ・ノウハウとの融合を進めております。

VR(Virtual Reality: 仮想現実)への取り組みに関しては、連結子会社株式会社VR JapanとIDEALENS社のVRゴーグルを活用したコンテンツ配信プラットフォームの開発及び、教育研修やアミューズメント施設をはじめ、ホテルや観光施設、イベントや展示会など、ビジネス領域においてハードからコンテンツまで一貫したソリューションの提供を進め、実績を積み重ねております。

Web分野においては、Web業界、広告業界および出版業界に特化した業界最大級の求人情報サイト「Webist(ウェブスト)」によりWebクリエイターの採用とネットワークを強化し、エージェンシー事業が伸長している他、拡張したWebスタジオにおいて、官公庁等の大規模Webサイトの制作案件が増加し、当社独自の採用、育成によるアカウントプロデューサー社員を中心に対応しております。さらに、広告自動最適化ツールを提供するグローバル企業Kenshoo, Ltd.(本社:イスラエル、CEO:Yoav Izhar Prato)と業務提携し、最適なインターネット広告施策・運用を提案するマーケティング支援及び、広告運用担当者を企業に紹介する「Kenshooデジタルエージェント・サービス」を開始いたしました。また、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)領域の求人情報サイト「Symbiorise(シンビオライズ)」を開設してデータ分析者を企業に紹介する等、デジタルマーケティング分野のサービスも拡充しております。

出版分野では、Amazon Kindleを始めとした複数の電子書店に対し当社が取次を行なう電子書籍取次事業において、配信数、ダウンロード数が順調に増加しております。さらに、中国での映像コンテンツの需要拡大を捉え、日本の原作を紹介し、現地で映像化する権利を仲介する海外版權エージェントが伸長しております。

新たな分野への取り組みについては、ドローン(無人飛行機)事業の収益化に取り組んでいる他、演劇役者や落語家、歌手、マジシャン等の舞台や空間上で行なわれる芸術家のための「舞台芸術エージェンシー」事業を開始し、積極的な営業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期を上回り順調に推移いたしました。利益面では、既存事業部門における需要増に伴う人員増強に加え、新規エージェンシー事業の立ち上げ及び、2018年7月に株式会社クレイテックワークスを子会社化したことにより販売管理費が増加した一方で、制作スタジオにて利益率の高い制作受託案件が増加したこと及び、人材派遣等のエージェンシー事業の伸長等により、前年同期を上回り過去最高の業績となりました。

これらの結果、クリエイティブ分野(日本)は売上高10,724百万円(前年同期比114.3%)、セグメント利益(営業利益)649百万円(前年同期比120.4%)となりました。

クリエイティブ分野(韓国)

クリエイティブ分野(韓国)は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.が、ライツマネジメント事業を中心に展開しております。

当社と共同で、韓国の人気スマートフォン(スマホ)ゲームを日本で配信する「日韓ゲーム共同パブリッシング事業」を開始し、ライツマネジメント事業の立ち上げを図っております。2018年8月23日より3D学園バトルロマンスRPG「フリージング エクステンション」を当社と共同で配信開始をした他、RPG「ファイブキングダム 偽りの王国」を株式会社リイカ(本社:東京都新宿区、代表取締役:永谷俊介)と共同で配信し、ダウンロード件数を順調に伸ばしております。

当第2四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益は、2017年6月29日付「孫会社の異動に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.が当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、現時点では前年同期を下回っておりますが、今後に繋がる取り組みが本格的にスタートいたしました。

これらの結果、クリエイティブ分野(韓国)は売上高7百万円(前年同期比0.7%)、セグメント損失(営業損失)11百万円(前年同期はセグメント利益5百万円)となりました。

医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。

医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象とした「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト「MediGate(メディゲート)」、医師を対象に提供する教育プログラム「民間医局アカデミー」等のサービスを展開しております。全国16拠点(2018年9月10日東関東支社を千葉県船橋市に開設し、1拠点増加)の体制により、医療機関・医師に対するきめ細やかなサービスを提供しております。

また、2018年8月には、帝京大学大学院公衆衛生学研究所(所在地:東京都板橋区 理事長:沖永佳史)と、公衆衛生分野における教育及び人材育成、キャリア支援を目的とした包括連携に関する協定書を締結し、労働者の健康保持やメンタルヘルス、過重労働の問題など、労働安全衛生に精通した優秀な人材を企業へ紹介するサービスを開始いたしました。

全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業をさらに強化するため人員増強を進めたこと等により、当第2四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益は、概ね計画通りに推移いたしました。

これらの結果、医療分野は売上高2,327百万円(前年同期比100.9%)、セグメント利益(営業利益)638百万円(前年同期比95.9%)となりました。

会計・法曹分野

会計・法曹分野は、連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事業を中心に展開しております。

各種関連団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催等を通じ、業界内における認知度向上を図り、エージェンシー事業のさらなる拡大に努めております。

また、これまでに培ってきたネットワークを活かし、会計事務所やその顧問先の事業承継ニーズに対応すべく、「事業承継・M&A支援サービス」を本格的に開始する等、サービスの拡充を図っております。さらに、世界中の弁護士を繋ぐSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)プラットフォーム「JURISTERRA(ジュリステラ)」に、「RECAIUS™(リカイアス)」の音声認識技術を活用した「音声書き起こしエディタ」の機能を追加する等、本格稼働に向けた開発を進めております。

会計・法曹分野における専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは堅調で、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期を上ったものの、積極的に人員増強を進めたことや今後に向けて広告宣伝費を戦略的に投下したこと等により、セグメント利益は前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、会計・法曹分野は売上高940百万円(前年同期比103.3%)、セグメント利益(営業利益)43百万円(前年同期比59.1%)となりました。

その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、ロボット・AI等、市場ニーズに合わせ、プログラム言語Pythonに精通した4,000名以上のエンジニア等のネットワークを構築し、IT技術者の採用や育成、紹介に取り組んでおります。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルにおいては、不採算案件の見直し等事業基盤の再構築を進めるとともに、強みである独自教育プログラムにより、販売員の育成を強化しております。

人材メディア事業を展開する連結子会社株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、広告・Web業界専門の求人サイト「広告転職.com」と、2018年7月に全面リニューアルした広告・Web領域の派遣求人サイト「クリエイティブ派遣.com」を中心としたメディア事業の収益基盤が整い、映像分野やファッション分野等と同様のビジネスモデルを展開し、収益の多様化を図っております。

連結子会社株式会社VR Japanは、Idealens Technology Co., Ltd.(所在地:中国成都市、CEO:宋海濤)の一体型VRヘッドマウントディスプレイ(HMD)の国内での拡販を図るため、当社と共同でマーケティング活動を行っております。建設業界向けの「VR安全衛生教育サービス」を積極的に推進する等、事業基盤の拡充を図っております。

AIを用いたシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業を行なう連結子会社株式会社Idrasysは、碩網資訊股份有限公司(本社:台湾新北市、代表取締役:邱仁鈿、英文名称 Intumit Inc.)が開発したAIプラットフォーム(インテリジェントロボット)「SmartRobot™」の日本における事業展開を行っております。「SmartRobot™」を活用した自動応答システムである「チャットポット」を中心に国内での販売活動を強化し、そこから得た情報によりAIを用いた日本向けシステムの研究や開発を進めております。

データ分析サービス事業を展開する連結子会社エコノミックインデックス株式会社は、独自開発した潜在キーワードやトピックを解析し、改善策を提案するデータ解析サービス「Strategy Finder(ストラテジー ファインダー)」の収益化に取り組むとともに、データ解析結果に基づくWebマーケティングに関するソリューションサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、IT分野におけるエージェンシー事業が伸長したこと等により前年同期を大きく上回る一方で、利益面ではAI等の新たな市場への取り組みを強化したこと等に伴う先行投資により前年同期を下回りましたが、概ね計画通りに推移いたしました。

これらの結果、その他の事業は売上高819百万円（前年同期比137.5%）、セグメント損失（営業損失）41百万円（前年同期はセグメント損失37百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より688百万円増加し9,767百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より451百万円増加し3,224百万円となりました。これは主として、敷金及び保証金等の増加によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より918百万円増加し5,148百万円となりました。これは、主として、営業未払金の増加やクリエイティブ分野(日本)において運転資金の調達により短期借入金が増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より32百万円減少し545百万円となりました。これは、主としてクリエイティブ分野(日本)において、約定弁済により長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より254百万円増加し7,297百万円となりました。これは、主として配当の支払により利益剰余金が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ182百万円増加しました結果、4,339百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,098百万円の収入(前年同期は773百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,250百万円、減価償却費175百万円、売上債権の増加額463百万円、その他の負債の増加額242百万円及び法人税等の支払額314百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、610百万円の支出(前年同期は284百万円の支出)となりました。主な要因は、敷金及び保証金の差入による支出413百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、296百万円の支出(前年同期は174百万円の収入)となりました。主な要因は、短期借入れによる収入1,402百万円、短期借入金の返済による支出1,116百万円、配当金の支払額236百万円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出271百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,720,000
計	44,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,609,000	22,609,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,609,000	22,609,000		

(注) 提出日現在発行数には、2018年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月1日～ 2018年8月31日		22,609,000		1,035,594		271,006

(6) 【大株主の状況】

2018年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社シー・アンド・アール	東京都港区六本木一丁目5番3号	6,293,000	27.83
井川 幸 広	東京都港区	3,768,000	16.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,567,800	6.93
澤 田 秀 雄	東京都渋谷区	520,000	2.30
依 田 巽	東京都港区	422,000	1.87
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	371,700	1.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	361,400	1.60
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE: AIF CLIENTS 15.315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	350,000	1.55
斑 目 力 曠	東京都品川区	284,700	1.26
有限会社秀インター	東京都渋谷区松濤一丁目7番26号	220,000	0.97
計		14,158,600	62.62

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,005,602株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.45%)あります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式1,567,800株のうち420,000株は、株式給付信託型ESOP制度導入に伴う当社株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,005,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,597,800	215,978	同上
単元未満株式	普通株式 5,600		
発行済株式総数	22,609,000		
総株主の議決権		215,978	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式420,000株(議決権4,200個)が含まれております。

なお、当該株式は四半期連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都千代田区麹町二丁目 10番9号	1,005,600		1,005,600	4.45
計		1,005,600		1,005,600	4.45

(注) 株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する株式420,000株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		中村 明	2018年5月31日

(注) 中村明氏は、辞任により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）及び第2四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年8月31日）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,966,332	5,098,369
受取手形及び売掛金	3,433,578	3,907,567
商品	31,865	21,884
製品	531	403
仕掛品	201,278	317,040
貯蔵品	1,110	2,426
繰延税金資産	156,541	142,042
その他	296,118	286,002
貸倒引当金	8,460	8,583
流動資産合計	9,078,897	9,767,153
固定資産		
有形固定資産	166,529	153,833
無形固定資産		
のれん	31,766	96,492
ソフトウェア	371,162	434,662
その他	94,754	43,947
無形固定資産合計	497,683	575,102
投資その他の資産		
投資有価証券	666,798	647,868
敷金及び保証金	979,008	1,349,822
繰延税金資産	69,219	105,804
その他	422,448	409,953
貸倒引当金	28,372	17,557
投資その他の資産合計	2,109,102	2,495,892
固定資産合計	2,773,314	3,224,828
資産合計	11,852,212	12,991,982
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,426,594	1,554,195
短期借入金	1,164,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	161,000	161,000
リース債務	372	1,490
未払法人税等	257,632	399,454
未払消費税等	332,217	323,035
賞与引当金	231,584	279,694
保証履行引当金	11,745	23,608
工事損失引当金	-	15,117
その他	645,495	941,306
流動負債合計	4,230,643	5,148,902
固定負債		
長期借入金	384,050	303,550
リース債務	-	5,589
退職給付に係る負債	124,024	138,920
株式給付引当金	70,432	97,696
固定負債合計	578,506	545,755
負債合計	4,809,149	5,694,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,855,951	1,836,543
利益剰余金	3,985,063	4,485,561
自己株式	607,131	607,133
株主資本合計	6,269,478	6,750,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,943	130,109
為替換算調整勘定	51,186	21,676
その他の包括利益累計額合計	200,130	151,785
新株予約権	17,673	23,423
非支配株主持分	555,780	371,550
純資産合計	7,043,062	7,297,324
負債純資産合計	11,852,212	12,991,982

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
売上高	14,179,363	14,818,578
売上原価	8,714,930	8,927,767
売上総利益	5,464,432	5,890,810
販売費及び一般管理費	4,218,675	4,625,896
営業利益	1,245,756	1,264,914
営業外収益		
受取利息	2,498	799
受取配当金	405	2,068
保険解約返戻金	12,950	-
助成金収入	3,000	1,070
雑収入	4,647	943
その他	-	678
営業外収益合計	23,502	5,560
営業外費用		
支払利息	2,187	2,238
投資有価証券売却損	280	-
持分法による投資損失	5,972	8,189
雑損失	5,218	460
その他	1,104	3,112
営業外費用合計	14,762	14,000
経常利益	1,254,496	1,256,474
特別利益		
固定資産売却益	4	-
貸倒引当金戻入額	36	-
新株予約権戻入益	-	250
特別利益合計	40	250
特別損失		
固定資産除却損	517	6,153
事務所移転関連損失	5,787	-
関連会社株式売却損	-	57
特別損失合計	6,305	6,211
税金等調整前四半期純利益	1,248,232	1,250,512
法人税、住民税及び事業税	439,009	459,289
法人税等調整額	15,833	13,773
法人税等合計	423,176	445,515
四半期純利益	825,056	804,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	91,380	66,862
親会社株主に帰属する四半期純利益	733,676	738,134

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	825,056	804,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	18,834
為替換算調整勘定	792	29,510
その他の包括利益合計	982	48,345
四半期包括利益	824,074	756,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	732,693	689,789
非支配株主に係る四半期包括利益	91,380	66,862

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,248,232	1,250,512
減価償却費	156,871	175,322
新株予約権戻入益	-	250
のれん償却額	15,285	10,093
事務所移転関連損失	5,787	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,904	10,692
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	15,117
賞与引当金の増減額(は減少)	64,220	45,664
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,479	14,896
保証履行引当金の増減額(は減少)	14,041	11,862
受取利息及び受取配当金	2,904	2,867
株式給付引当金の増減額(は減少)	26,767	27,264
支払利息	2,187	2,238
為替差損益(は益)	1,104	267
保険解約返戻金	12,950	-
固定資産売却損益(は益)	4	-
固定資産除却損	517	6,153
投資有価証券売却損益(は益)	280	-
持分法による投資損益(は益)	5,972	8,189
関係会社株式売却損益(は益)	-	57
売上債権の増減額(は増加)	581,634	463,508
たな卸資産の増減額(は増加)	2,512	68,807
仕入債務の増減額(は減少)	28,109	127,600
その他の資産の増減額(は増加)	44,682	19,070
その他の負債の増減額(は減少)	151,619	242,761
小計	1,106,690	1,410,410
利息及び配当金の受取額	1,479	4,650
利息の支払額	2,170	2,256
法人税等の支払額	332,221	314,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,777	1,098,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150,000	60,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
投資有価証券の売却による収入	732	-
関係会社株式の売却による収入	-	3,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	81,120
有形固定資産の取得による支出	16,970	27,863
有形固定資産の売却による収入	4	-
無形固定資産の取得による支出	106,626	96,839
貸付けによる支出	23,000	-
貸付金の回収による収入	23,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	49,969	413,878
その他の支出	34,235	27,293
その他の収入	72,650	2,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,414	610,792

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	1,402,000
短期借入金の返済による支出	900,000	1,116,000
長期借入金の返済による支出	77,500	80,500
新株予約権の発行による収入	-	6,000
自己株式の売却による収入	11,982	-
自己株式の取得による支出	-	2
リース債務の返済による支出	745	745
配当金の支払額	192,160	236,355
非支配株主からの払込みによる収入	52,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	180,843	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	271,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,421	296,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,510	8,866
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	662,273	182,037
現金及び現金同等物の期首残高	3,278,584	4,157,332
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	129,674	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,811,183	4,339,369

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新設分割によりシリコンスタジオ株式会社のコンテンツ事業の一部を承継する株式会社スタジオリボルバー(2018年7月4日付で株式会社クレイテックワークスに商号変更)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、持分法適用の関連会社でありました株式会社MCRアナリティクスは、株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)を2018年4月1日以後適用しております。

なお、実務対応報告第36号の適用にあたっては、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従い、適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

	2015年4月8日 取締役会決議	2018年2月27日 取締役会決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役(社外取締役除く。)4名	当社取締役(社外取締役除く。)5名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	普通株式 1,200,000株	普通株式 1,150,000株
付与日	2015年4月23日	2018年3月15日
権利確定条件	(注)2・3	(注)4・5
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません。	同左
権利行使期間	自 2018年6月1日 至 2020年4月22日	自 2019年6月1日 至 2023年5月31日

(注)1 当第2四半期連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2 (1) 新株予約権者は、2016年2月期、2017年2月期及び2018年2月期の3事業年度にかかる連結損益計算書における営業利益の累計額が4,000,000千円を超過した場合において、割当てを受けた本新株予約権を行使することができる。

なお、上記営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書)における数値を用いるものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行なうことはできない。

(5) 各本新株予約権1個未満の行使を行なうことはできない。

3 (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記2に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

- 4 (1) 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出する2019年2月期から2021年2月期のいずれかの事業年度における有価証券報告書に記載された連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）において、営業利益が2,600,000千円を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を行使することができる。
- なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行なうことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行なうことはできない。
- 5 (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記4に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当第2四半期連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

新株予約権の数

	2015年4月8日 取締役会決議	2018年2月27日 取締役会決議
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末 付与	1,200,000	1,200,000
失効		50,000
権利確定 未確定残	1,200,000	1,150,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残		

単価情報

	2015年4月8日 取締役会決議	2018年2月27日 取締役会決議
権利行使価格 (円)	703	988
行使時平均株価 (円)		

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
給与手当	1,502,007千円	1,659,354千円
賞与引当金繰入額	199,533	179,635
退職給付費用	19,286	18,069
貸倒引当金繰入額	16,436	998
保証履行引当金繰入額	14,401	12,481
地代家賃	281,403	294,219

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
現金及び預金勘定	4,660,183千円	5,098,369千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	849,000	759,000
現金及び現金同等物	3,811,183	4,339,369

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月25日 定時株主総会	普通株式	193,212	9	2017年2月28日	2017年5月26日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である2017年2月28日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)420,000株に対する配当金3,780千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	237,637	11	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である2018年2月28日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)420,000株に対する配当金4,620千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,381,313	985,405	2,306,940	909,768	13,583,428	595,934	14,179,363	-	14,179,363
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,234	-	-	196	3,430	74,205	77,635	(77,635)	-
計	9,384,547	985,405	2,306,940	909,965	13,586,859	670,139	14,256,998	(77,635)	14,179,363
セグメント利益 又は損失()	539,298	5,437	666,135	73,214	1,284,085	37,901	1,246,183	(426)	1,245,756

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額426千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「 当第2四半期連結累計期間 2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,724,131	7,250	2,327,884	940,107	13,999,374	819,203	14,818,578	-	14,818,578
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,958	-	-	1,763	6,722	126,861	133,584	(133,584)	-
計	10,729,090	7,250	2,327,884	941,871	14,006,097	946,065	14,952,162	(133,584)	14,818,578
セグメント利益 又は損失()	649,369	11,160	638,496	43,262	1,319,967	41,287	1,278,680	(13,765)	1,264,914

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額13,765千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、「その他」に含まれていた「会計・法曹分野」については、事業規模が拡大し、経営における重要性が増したため独立し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「クリエイティブ分野(日本)」セグメントにおいて、2018年7月4日に株式会社クレイテックワークスの株式を新規取得したことに伴い連結子会社となりました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては74,820千円であります。

(企業結合等関係)
(取得による企業結合)

当社は、シリコンスタジオ株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:寺田健彦)から新設分割によりシリコンスタジオ株式会社のコンテンツ事業の一部を承継する株式会社スタジオリボルバー(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:寺田健彦)の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、同社は2018年7月4日付で「株式会社クレイテックワークス」(代表取締役社長:青木克仁)に商号変更等を行っております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社スタジオリボルバー
事業の内容 : ゲームコンテンツの開発及び運営

(2) 企業結合を行なった主な理由

ゲームコンテンツ開発において高い技術力を有するシリコンスタジオ株式会社にてこれまで培ってきた株式会社スタジオリボルバーの技術力及び当社の持つクリエイティブ・ノウハウとのシナジー効果により、事業規模・収益の拡大を行なうためであります。

(3) 企業結合日

2018年7月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

90.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び預金を対価とする株式取得によるものです。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年7月4日から2018年8月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	81,120千円
取得原価	81,120

4 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

条件付取得対価は、転籍対象従業員の転籍状況等に応じて取得対価を減額する契約となっております。

また、取得対価の減額が発生した場合には、取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

5 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

74,820千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

株式取得契約に基づく投資額が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計 : 47,613千円

負債合計 : 40,613千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円83銭	34円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	733,676	738,134
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	733,676	738,134
普通株式の期中平均株式数(株)	21,065,331	21,183,400
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円81銭	33円77銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	635,889	674,656
(うち新株予約権)(株)	(635,889)	(674,656)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式数を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、控除する自己株式数に含めております(前第2四半期連結累計期間420,000株、当第2四半期連結累計期間420,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月11日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の2018年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。